
「生殖補助医療の保険適用化にむけた医療経済学的検討

(その2)に関するお知らせ

このたび、当院で診察を行った患者さんの治療情報を用いた以下の研究を実施いたします。本研究は、【埼玉医科大学倫理審査委員会】の承認を得て、学長による許可のもと行うものです。本研究では、患者さんに追加でご負担をお願いすることはありませんが、ご質問がある場合は、患者さんご自身でもその代理人の方でも結構ですので、問い合わせ先までお申し出ください。お申し出いただいても不利益になることは一切ありません。

研究の概要について

1. 研究の対象となる方

日本産科婦人科学会 ART 登録データベースに登録された治療周期のうち、2007年1月1日から2023年3月31日までに登録された治療周期を対象とします。この中には、埼玉医科大学病院で同期間に、体外受精を実施した患者さんの治療情報が含まれています。

2. 研究の目的

日本では晩婚・晩産化とともに生殖補助医療（ART）を含む不妊治療のニーズが急速に拡大しています。ART を含む不妊治療は医療保険の対象外であるため、治療費が高額にのぼることから、国は2004年から「不妊に悩む方への特定治療支援事業」による治療費用の一部を補助してきました。ART 治療周期数の増加に伴い助成金の支給数も増加し、2017年には14万件近くの助成制度の支給実績が報告されています。

助成制度が拡充されARTにより生まれる子供の数が増える一方で、少子化に歯止めがかかっていません。日本の合計特殊出生率は2015年に1.45となった以降、晩婚化や育児と仕事の両立の難しさなどが影響し、再び低下基調にあります。低迷する出生率を受けて、政府は来年度から不妊治療の保険適用化を閣議決定し、2021年1月からは助成制度も時限的に所得制限が撤廃され、助成額も大幅に増額されました。

2022年4月から導入された保険適用によって全体として医療費がどの程度にのぼるかを試算することは大変重要と考えられますが、そのための資料は限られています。特に日本では、自費診療のもとで患者の自己負担の少ない内服薬による排卵誘発方法や自然周期採卵が発展してきた経緯があり、これら比較的安価な排卵誘発が全採卵周期の実に4割を占めます。治療費用の多くを占める排卵誘発のコストを排卵誘発方法別に試算することが必要不可欠と考えられますが、過去にそのような試算をした例はありません。また保険の導入による治療周期数や出生児数の評価は少子化対策としての保険適用を評価する意味でも大変重要です。

そこで本研究では、ART 登録データベースに登録された治療周期を対象に、生殖補助医療が保険適用された場合の医療費を試算し、さらに医療保険導入後1年間の治療周期数、出生児数を年齢

別・地域別・施設ボリューム別に評価することで、医療保険導入が日本の生殖補助医療全体へ及ぼしたへの影響を評価することを目的としています。

3. 研究期間

2023年04月03日～ 2026年03月31日

研究に用いる試料・情報について

1. 試料・情報の内容

本研究では、日本産科婦人科学会からデータベースの提供を受けて行います。この研究で用いられる患者さんの治療情報は、日本産科婦人科学会のART登録データベースに個人が特定できないように加工した状態で登録されています。そのため、患者さんのプライバシーが侵害される心配はありません。

2. 試料・情報の取得方法

倫理審査委員会での承認を取得後、日本産科婦人科学会に申請を行い許可を得てデータを取得します。

3. 試料・情報を利用する者（研究実施機関）

- ・ 埼玉医科大学病院 産婦人科 左 勝則（研究代表者）
- ・ 埼玉医科大学病院 産婦人科 石原 理
- ・ 慶應義塾大学 経営管理研究科 / 健康マネジメント研究科 後藤 励
- ・ 秋田大学 公衆衛生学 前田 恵理

4. 試料・情報の提供について

本研究で用いられるデータは、研究実施機関において解析される予定です。

本研究で得られた結果については、国内外の学会発表や学術雑誌で論文として広く公表する予定です。

お問い合わせについて

本研究につきましてご質問がある場合には、以下の連絡先までご連絡ください。

利用されたくない旨のご連絡をいただいた場合は、研究に用いられることはありません。

ただし、ご連絡いただいた時点で、既に研究結果が論文などで公表されていた場合、結果などを廃棄することができないことがありますので、ご了承ください。

埼玉医科大学病院 産婦人科 左 勝則（研究代表者）

〒350-0495 埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷 38

TEL : 049-276-1347

FAX : 049-294-8305

E-mail: jwa_s@saitama-med.ac.jp

○研究課題名：生殖補助医療の保険適用化にむけた医療経済学的検討（その2）

○研究責任（代表）者：埼玉医科大学病院 産婦人科 左 勝則